



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月3日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加藤 勝

TEL 03-5723-6889

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	212,325	4.8	7,114	5.8	7,698	8.6	5,129	13.2
2022年3月期第1四半期	202,607		7,554		8,425		5,908	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 8,265百万円 (26.0%) 2022年3月期第1四半期 6,560百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	17.60	17.59
2022年3月期第1四半期	20.18	20.17

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期第1四半期に係る各数値の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	433,421	262,941	60.5
2022年3月期	413,123	262,740	63.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 262,300百万円 2022年3月期 262,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		23.00	23.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430,000	2.9	13,500	6.8	15,000	9.3	10,000	15.3	34.48
通期	865,000	1.2	21,000	14.7	24,000	16.1	15,000	21.5	51.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	292,355,059 株	2022年3月期	297,355,059 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,315,162 株	2022年3月期	5,458,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	291,513,184 株	2022年3月期1Q	292,738,808 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算発表後、四半期決算説明資料をTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で持ち直しの動きがみられたものの、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や急激な円安進行等によって物価上昇圧力が強まりました。特に生活必需品の値上がりに対する消費者の警戒感が高まっており、先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においても、原材料価格やエネルギー価格の高騰によるコストの上昇が続く中、急激な円安進行の影響もあり、厳しい経営環境となっています。また、消費行動の変化やデジタル化の加速、サステナビリティに対する関心の高まりなど、急速に変化し多様化する消費者ニーズや価値観への対応が求められています。

このような状況において、当社グループでは、世の中の変化に的確かつ迅速に対応した商品戦略や販売戦略を実行し、食品メーカーとしての供給責任を果たすべく、徹底した感染症対策を継続して一人一人の従業員が安全安心で多様な働き方を実践できる環境を整え、事業活動を行っています。また、「中期経営計画2023」においては、「経営基盤の強化」「収益基盤の強化」「新規事業・市場への取り組み」「サステナビリティへの取り組み」の4つを重点取り組み方針としています。具体的には、統合効果の最大化を目的とした事業戦略セグメント単位への組織再編、デジタル戦略による業務効率化の推進、動物由来血液製剤事業買収によるヘルスケア事業強化、サステナビリティ推進室の新設による体制強化等、重点取り組み方針に則った施策を進めています。

「中期経営計画2023」における定量指標としては、投下資本利益率（ROIC）を重視し、対象期間中に6.8%まで向上させていくことを目指しています。また、財務健全性と資本効率性を勘案した株主還元策によって株主価値の最大化を図るため、配当性向については、30～50%の範囲で、40%を目途に安定的に増配していく方針とし、自己株取得についても当第1四半期連結累計期間に50億円の取得枠の設定と5百万株の消却を行っています。

上記のとおり、経営環境の変化に対応した取り組みを行った結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は、前年同四半期に比べて9,718百万円増加し、212,325百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は、前年同四半期に比べて440百万円減少し、7,114百万円（前年同四半期比5.8%減）、経常利益は、前年同四半期に比べて726百万円減少し、7,698百万円（前年同四半期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて778百万円減少し、5,129百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークピッツ」「燻工房シリーズ」「御殿場高原あらびきポーク」「原形ベーコンシリーズ」等、家庭用主力商品の拡販に努めたことに加え、ローストビーフをはじめとする業務用商品の販売が伸長したことから、売上高は増加しました。

調理加工食品については、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」などのピザ類やチキン、ハンバーグ、ミートボール類に加え、簡便調理の「お肉屋さんの惣菜シリーズ」「クイックディナーシリーズ」や大豆ミートを使用した「まるでお肉！シリーズ」等、消費者ニーズの多様化に対応した商品の拡販に努めましたが、販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工食品事業の売上高は、商品価格改定の効果もあり、前年同四半期に比べて2,455百万円増加し、87,792百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。経常利益は、原材料価格やエネルギー価格の高騰等、更なるコスト上昇の影響により、前年同四半期に比べて1,140百万円減少し、2,828百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

<食肉事業>

国内事業については、不安定な国際情勢の影響を受けて輸入食肉の相場が高騰し、輸入鶏肉をはじめとして量販店向けの販売数量が減少した一方、販売単価の上昇や、国産牛肉が外食産業の回復等により堅調に推移したことから、売上高は増加しました。利益については、相場高と急激な円安進行による調達価格の上昇や海上コンテナ輸送の混雑が続いた影響等もあり、減益となりました。

海外事業については、アンズコフーズ社が採算重視の調達及び販売に努めたことに加え、海外での堅調な食肉需要を受けて販売価格が上昇したことから、売上高、利益ともに増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の食肉事業の売上高は、前年同四半期に比べて7,211百万円増加し、123,416百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益は、前年同四半期に比べて533百万円増加し、5,255百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて20,298百万円増加し、433,421百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて20,097百万円増加し、170,480百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて201百万円増加し、262,941百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加と配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想については、食肉事業における海外事業の業績が当初予想を上回って推移したことから、2022年5月9日に公表した数値を以下のとおり修正します。

なお、通期の連結業績予想については、原材料価格やエネルギー価格の高騰等による更なる影響が懸念され、先行きが不透明であることから、前回発表の予想を据え置くこととします。

2023年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
前回発表予想(A)	422,000	11,500	13,000	8,500	29.31
今回修正予想(B)	430,000	13,500	15,000	10,000	34.48
増減額(B-A)	8,000	2,000	2,000	1,500	
増減率(%)	1.9	17.4	15.4	17.6	
(参考)前期第2四半期連結 累計期間実績 (2022年3月期 第2四半期)	417,762	14,480	16,540	11,810	40.33

2023年3月期 通期連結業績予想数値(2022年5月9日に公表した数値からの変更なし)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
業績予想数値	865,000	21,000	24,000	15,000	51.72
(参考)前期連結実績 (2022年3月期 通期)	854,374	24,611	28,596	19,118	65.34

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,991	35,312
受取手形及び売掛金	89,008	90,837
商品及び製品	74,814	91,217
仕掛品	1,713	1,878
原材料及び貯蔵品	19,037	23,991
その他	10,848	18,264
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	243,405	261,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,252	36,882
機械装置及び運搬具（純額）	28,274	28,119
工具、器具及び備品（純額）	1,530	1,522
土地	26,017	26,451
リース資産（純額）	2,487	2,893
その他（純額）	2,437	3,534
有形固定資産合計	97,000	99,404
無形固定資産		
のれん	18,158	17,811
その他	3,955	4,646
無形固定資産合計	22,114	22,457
投資その他の資産		
投資有価証券	29,598	28,909
退職給付に係る資産	14,722	15,046
その他	6,374	6,201
貸倒引当金	△93	△92
投資その他の資産合計	50,602	50,064
固定資産合計	169,717	171,926
資産合計	413,123	433,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,351	70,615
電子記録債務	1,747	1,589
短期借入金	24,407	26,960
1年内返済予定の長期借入金	144	138
未払法人税等	2,891	1,444
賞与引当金	6,617	1,835
役員賞与引当金	151	38
災害損失引当金	329	329
その他	27,894	42,086
流動負債合計	126,533	145,037
固定負債		
長期借入金	10,572	10,540
退職給付に係る負債	1,706	1,701
資産除去債務	1,490	1,492
その他	10,080	11,708
固定負債合計	23,849	25,442
負債合計	150,383	170,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,615	92,933
利益剰余金	129,805	128,221
自己株式	△4,150	△1,705
株主資本合計	252,273	249,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,727	5,973
繰延ヘッジ損益	151	709
為替換算調整勘定	△684	2,689
退職給付に係る調整累計額	3,556	3,474
その他の包括利益累計額合計	9,750	12,846
新株予約権	118	110
非支配株主持分	598	530
純資産合計	262,740	262,941
負債純資産合計	413,123	433,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	202,607	212,325
売上原価	169,114	179,615
売上総利益	33,493	32,710
販売費及び一般管理費	25,939	25,596
営業利益	7,554	7,114
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	145	132
受取賃貸料	104	116
持分法による投資利益	447	-
助成金収入	197	276
その他	235	293
営業外収益合計	1,140	832
営業外費用		
支払利息	78	107
不動産賃貸費用	30	38
持分法による投資損失	-	54
その他	160	48
営業外費用合計	269	248
経常利益	8,425	7,698
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	55	0
その他	24	-
特別利益合計	83	3
特別損失		
固定資産除却損	40	58
その他	0	-
特別損失合計	40	58
税金等調整前四半期純利益	8,467	7,643
法人税、住民税及び事業税	679	1,224
法人税等調整額	1,868	1,278
法人税等合計	2,548	2,503
四半期純利益	5,919	5,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,908	5,129

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,919	5,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	△772
繰延ヘッジ損益	△108	557
為替換算調整勘定	1,092	2,281
退職給付に係る調整額	△114	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	1,149
その他の包括利益合計	641	3,124
四半期包括利益	6,560	8,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,537	8,226
非支配株主に係る四半期包括利益	23	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,336	116,204	201,541	1,066	202,607	-	202,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,179	19,384	25,564	7,161	32,725	△32,725	-
計	91,516	135,589	227,105	8,227	235,333	△32,725	202,607
セグメント利益又は 損失(△)	3,968	4,722	8,690	△31	8,659	△234	8,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△347百万円等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,792	123,416	211,208	1,117	212,325	-	212,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,828	19,696	26,525	6,989	33,514	△33,514	-
計	94,621	143,112	237,733	8,106	245,840	△33,514	212,325
セグメント利益又は 損失(△)	2,828	5,255	8,083	△160	7,923	△224	7,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△347百万円等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、当社グループの組織再編に伴い、従来の製品を基礎とした製品・サービス別の報告セグメントから、組織別の報告セグメントに変更しています。また、当社取締役会等の経営意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための経営指標として経常利益を用いることとなったため、セグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っていましたが、経常利益と調整を行うこととしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しています。